

令和6年12月27日



～発表～

令和6年名古屋港港湾統計年推計

令和6年名古屋港10大ニュース

このほど、「令和6年名古屋港港湾統計年推計」がまとまりました。

また、「令和6年名古屋港10大ニュース」を取りまとめましたので、併せて資料を送付いたします。

(この紙を含めず13枚)

お問い合わせ先

港湾統計年推計

企画調整室企画担当 (担当: 村瀬、浅井)

TEL: 052-654-8019

10大ニュース

総務部広報・にぎわい振興担当 (担当: 伊藤、小酒井)

TEL: 052-654-7947

令和6年名古屋港港湾統計年推計

入港船舶		令和6年年推計値	令和5年実績	前年比(%)
総数	隻数(隻)	27,100	28,302	95.8
	総トン数 (千総トン)	215,000	216,924	99.1

取扱貨物量		令和6年年推計値	令和5年実績	前年比(%)
総取扱貨物量 (千トン)		157,000	157,845	99.5
内訳	外貿貨物	110,000	109,052	100.9
	内貿貨物	47,000	48,793	96.3
コンテナ総取扱個数 (千TEU)		2,720	2,698	100.8
内訳	外貿コンテナ	2,548	2,534	100.6
	内貿コンテナ	172	164	104.9

令和5年までの最高記録

入港船舶隻数	72,521 隻	昭和44年
船舶総トン数	241,783,906 トン	平成19年
総取扱貨物量	218,130,496 トン	平成20年
外貿貨物量	140,611,794 トン	平成25年
内貿貨物量	80,685,587 トン	平成19年
コンテナ総取扱個数	2,896,221 TEU	平成19年
コンテナ個数(外貿)	2,699,626 TEU	平成30年
コンテナ個数(内貿)	257,774 TEU	平成19年

※ 内貿コンテナは平成10年より集計開始

令和6年名古屋港港湾統計年推計

令和6年名古屋港港湾統計の年推計は以下のとおりとなりました。

入港船舶は、外航船でフルコンテナ船等が減少し、内航船で一般貨物船等が減少することにより、隻数については、2万7,100隻（前年比4.2%減）と前年実績を下回り、総トン数については、2億1,500万総トンと前年並みとなる見込みです。

総取扱貨物量は、全体では1億5,700万トン（同0.5%減）となり、23年連続で日本一を堅持する見込みです。このうち外貿貨物は、輸出で産業機械等が減少し、輸入でLNG（液化天然ガス）等が増加することにより、1億1,000万トンと前年並みとなる見込みです。内貿貨物は、完成自動車等が移出入で減少したことにより4,700万トン（同3.7%減）と前年実績を下回る見込みです。

また、外貿コンテナ取扱個数については、255万TEUと前年並みとなり、昨年同様全国第3位となる見込みです。

令和6年（2024年）名古屋港10大ニュース

【物流関連】

- ◎ 総取扱貨物量23年連続日本一へ
- ◎ カーボンニュートラルポート（CNP）形成に向けた取組が進む
～補助金を創設、陸上電力供給設備を整備、脱炭素促進・啓発イベントを開催～
- ◎ 港湾の管理運営の効率化に向けた取組が進む
- ◎ コンテナ・完成自動車取扱機能の強化が進む

【防災・危機管理関連】

- ◎ 南海トラフ地震臨時情報の発表を受け、万全の態勢で臨む
～国が初の南海トラフ地震臨時情報を発表～
- ◎ ガーデンふ頭内に津波避難ビルを示した標識を設置
～津波避難ビルへの避難経路が分かりやすく～

【親しまれる港づくり関連】

- ◎ 名古屋港ポートビルが開館40周年を迎える
- ◎ 中川運河再生の取組が続々と
- ◎ 外航クルーズ船の寄港数が過去最高へ

【国際交流関連】

- ◎ 海外港湾との連携が進む
～ロサンゼルス港 姉妹港提携65周年など～

総取扱貨物量 23年連続日本一へ

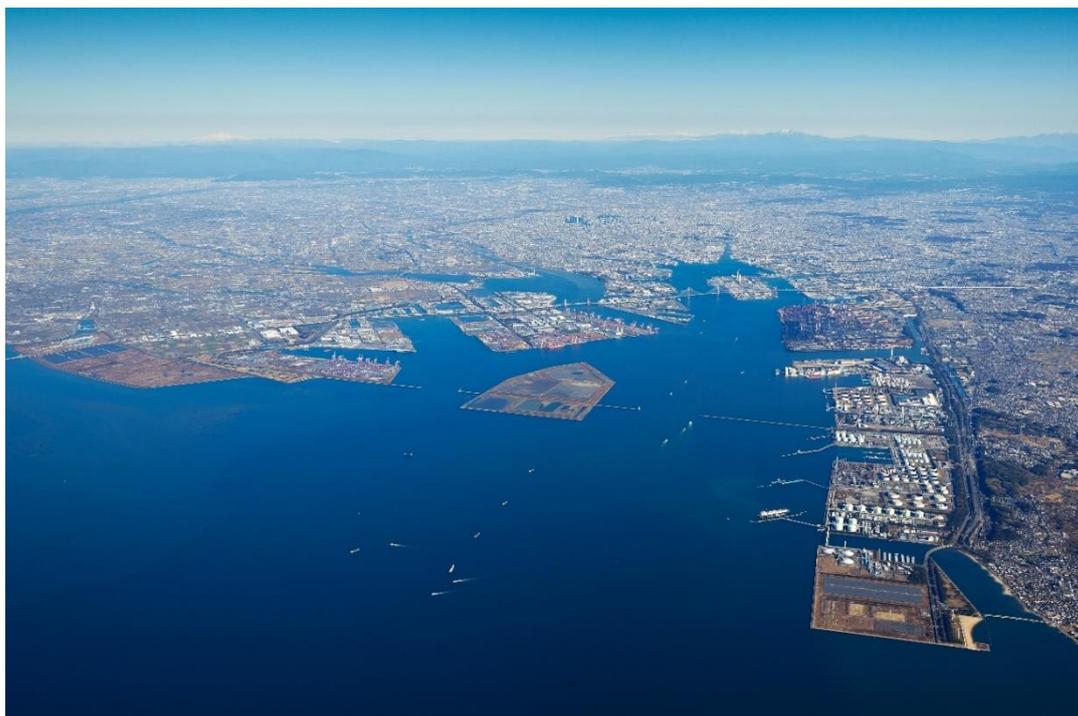
令和6年の名古屋港港湾統計の推計値がこのほどまとまった。

総取扱貨物量は、1億5,700万トンと23年連続で日本一を堅持する見込みとなった。

また、外貿コンテナ取扱個数は、254万8,000TEUと全国第3位の見込み。

貨物の内訳では、輸出においては背後地域の産業構成を反映して、完成自動車、自動車部品、産業機械、輸入においては産業及び暮らしを支える原材料となるLNG、鉄鉱石、原油、石炭などが大きなウエイトを占める。

取扱貨物量	令和6年推計値	令和5年実績	前年比(%)
総取扱貨物量 (千トン)	157,000	157,845	99.5
外貿コンテナ取扱個数 (千TEU)	2,548	2,534	100.6



名古屋港 ～南からの眺め～

カーボンニュートラルポート（CNP）形成に向けた取組が進む

～補助金を創設、陸上電力供給設備を整備、脱炭素促進・啓発イベントを開催～

本組合は、学識経験者、経済団体、関係企業・団体、関係行政機関などで構成する「名古屋港港湾脱炭素化推進協議会」における議論を踏まえ、本年3月に法定計画である「名古屋港港湾脱炭素化推進計画」（以下「推進計画」という。）を策定した。

推進計画では、2050年までを計画期間とし、CO₂排出量の具体的な数値目標を設定するとともに、この目標を達成するための脱炭素化の取組として、港湾の脱炭素化に資する事業を「港湾脱炭素化促進事業」（46事業）、熟度の高まりにより事業化が想定される取組を「港湾における脱炭素化の促進に資する将来の構想」（29事業）と定め、関係者との連携のもと、ものづくり産業の成長と地域のカーボンニュートラル実現の両立に貢献する取組を進めている。

こうしたなか、本組合は、港湾物流の脱炭素化を積極的に進めていくため、水素燃料電池に換装が可能な荷役機械等の導入を促進し、名古屋港の脱炭素化を推進するとともに、新たな価値の創出と国際競争力の強化を図ることを目的に、「名古屋港における水素燃料電池換装型荷役機械等の導入促進事業補助金」を本年8月に創設し、公募を実施している。

また、今年度中の完成を目途に、金城ふ頭において作業船への陸上電力供給設備の整備を進めている。

さらに、本年11月には、カーボンニュートラルを目指す技術・取組について、名古屋港に関係する民間事業者や地域の人々の理解を深めるとともに、名古屋港のCNP形成をより一層推進することを目的に、官民の出展者の協力を得て、脱炭素促進・啓発イベント「カーボンニュートラルのススメ@名古屋港」を開催し、約800人が来場した。



名古屋港港湾脱炭素化推進協議会



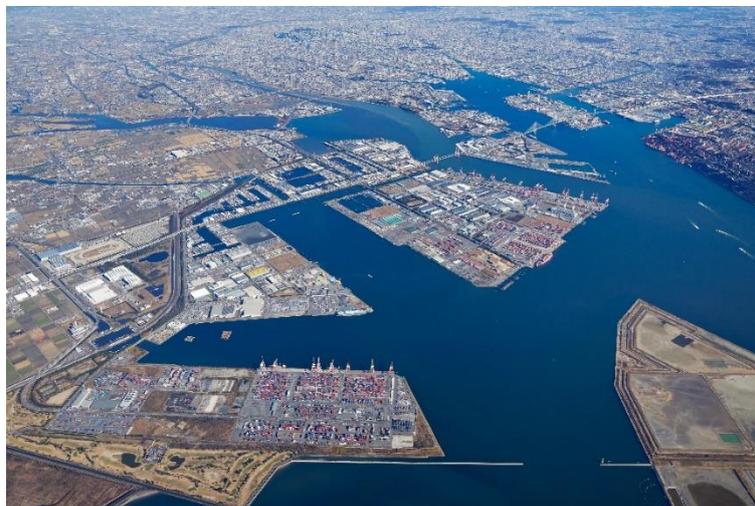
カーボンニュートラルのススメ@名古屋港

港湾の管理運営の効率化に向けた取組が進む

本組合は、名古屋港が今後も「世界で選ばれ続ける港」として発展していくため、利用者ニーズや環境の変化に応じて組織体制を見直すとともに、外郭団体である株式会社を活用して、迅速かつ柔軟な対応が可能となる「港湾の管理運営の効率化」に取り組んでいる。

在来埠頭関連の港湾施設については、令和7年4月からの指定管理者制度の導入に向けて、本年11月に、指定期間を5年間として、名古屋港埠頭株式会社（以下「埠頭(株)」という。）を指定管理者に指定した。併せて、本組合は、組織体制を見直し、港湾の開発等に係る企画立案体制の強化等を図っていく。

また、コンテナ関連業務については、これまで埠頭(株)がコンテナ施設で行っていた現場の関連業務を、令和7年4月から、名古屋四日市国際港湾株式会社に集約し更なる効率化を図っていく。



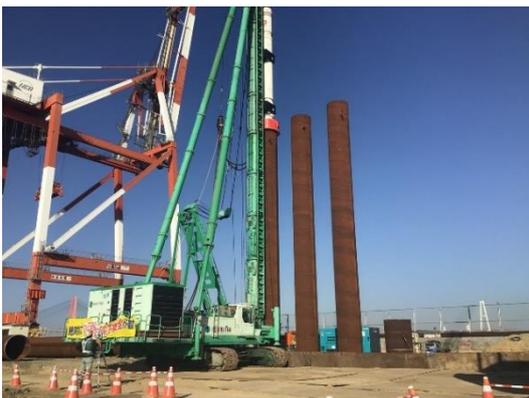
名古屋港 ～南西からの眺め～

コンテナ・完成自動車取扱機能の強化が進む

コンテナ取扱機能強化について、飛島ふ頭NCBコンテナターミナルでは、船舶の大型化等に対応するため、国はR1・R2岸壁の増深（水深12mから15m）及び耐震化に取り組んでおり、令和4年に供用開始したR1岸壁に続き、令和5年5月には隣接するR2岸壁の工事に着手した。現在、護岸部の改良工事を進めており、引き続き、早期完成に向けて取り組んでいく。

また、飛島ふ頭南側コンテナターミナルでは、ターミナル運営者である飛島コンテナ埠頭株式会社等による「荷役機械等の作業状況を踏まえた荷役指示最適化に関する技術開発」が、本年8月に国の港湾技術開発制度に新規採択され、令和8年度末までターミナルオペレーション全体の最適化を図る技術開発・実証が進められていく。

完成自動車取扱機能強化について、金城ふ頭では、完成自動車取扱機能の集約・拠点化や自動車専用船の大型化等に対応するため、国により新規岸壁（水深12m・耐震）の整備が進められ、令和5年3月に概成した。本組合は保管施設用地の整備を進めており、令和5年3月から埋立地の造成を開始し、引き続き、早期完成に向けて取り組んでいく。



護岸部の改良（R2岸壁） 中部地方整備局提供



埋立地の造成（金城ふ頭）

南海トラフ地震臨時情報の発表を受け、万全の態勢で臨む ～国が初の南海トラフ地震臨時情報を発表～

本年8月8日、日向灘を震源とするマグニチュード7.1の地震が発生。同日、南海トラフ地震臨時情報（調査中）が発表された。

これを受け、本組合は名古屋港管理組合防災計画実施要綱に基づき第一非常配備体制を敷き、災害対策本部を設置した。その後、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されたため、第二非常配備に移行した。

15日には南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）に伴う政府としての「特別な注意の呼びかけ」が終了したことから、災害対策本部を廃止し、第一及び第二非常配備体制を解除した。

なお、「特別な注意の呼びかけ」の終了後においても、いつ大規模地震が発生してもおかしくないことに留意し、「日頃からの地震への備え」を引き続き実施するよう周知している。



【参考】災害対策本部（訓練）

ガーデンふ頭内に津波避難ビルを示した標識を設置

～津波避難ビルへの避難経路が分かりやすく～

名古屋港水族館などがあるガーデンふ頭は、海の日名古屋みなと祭や練習船・クルーズ船の寄港など、様々なイベントも開催され、年間を通して多くの来港者が訪れる。南海トラフ地震などの地震の発生に伴い津波の襲来が予想される場合には、これらの来港者を速やかに安全な場所へと誘導する必要がある。

ガーデンふ頭内では、これまでも避難誘導標識を設置し、来港者に避難経路を案内してきたが、本年3月、名古屋市指定の津波避難ビルへの避難経路を分かりやすくするため、周辺の津波避難ビルを示した標識と、これらを補完する路面標示を新たに設置した。

本組合では、毎年実施している防災訓練におけるガーデンふ頭内の避難誘導訓練と併せて、来港者の安全の確保に取り組んでいる。



津波避難ビルを示した標識（左）と避難誘導標識（右）



路面標示

名古屋港ポートビルが開館 40 周年を迎える

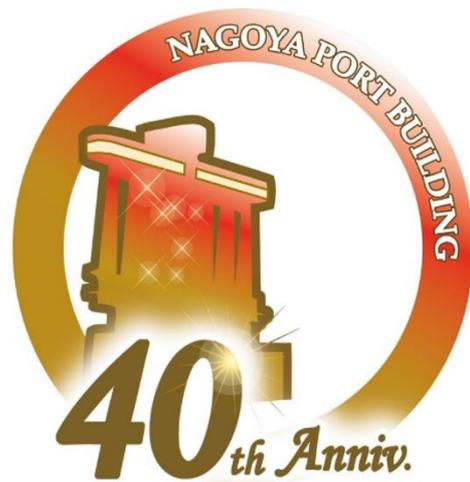
昭和 59 年 7 月 20 日に開館した名古屋港ポートビルは、本年で開館 40 周年を迎えた。名古屋海洋博物館（3、4 階）や地上 53m の展望室（7 階）を備えた名古屋港のランドマークとなっている。

40 周年記念事業として、特別展「あの日、あの時の名古屋港～さまざまな始まりの物語～」を開催している。また、名古屋港とセントレア（中部国際空港）を海上から見学する体験乗船会や記念講演会など、様々なイベントを開催し、今年度上半期の入場者数は前年度比約 20% 増となっている。

なお、名古屋港ポートビルがあるガーデンふ頭の中核施設である名古屋港水族館は、令和 5 年度の入館者数が 240 万人を突破し、歴代 2 位を記録した。



名古屋港ポートビル



40 周年ロゴマーク

中川運河再生の取組が続々と

中川運河では、これまでの歴史や役割を尊重しつつ、うるおいや憩い、にぎわいをもたらす運河へと再生することにより、水辺に新たな息吹を注ぎ、次の世代に継承していく取組を名古屋市と連携して進めている。

その取組の一つとして、本年9月、新たなにぎわい拠点「PALET・NU（パレット・ニュー）」が、令和7年3月までの期間限定でオープンした。

中川運河を訪れた人々が運河の水辺を舞台に、運河の魅力であるアートと地域に根付くモノづくり文化を学び、体感し、自ら活動できる交流・協働の場として整備した施設で、子供から大人まで年齢問わず楽しみながら様々な体験をすることができる。

11月下旬から12月中旬にかけては、光と音楽のアートの体感と、キッチンカーで焼き芋と芋系スイーツを堪能することができる「水上イルミネーション&おいもフェス」を堀止緑地で開催した。

緑地の利便性の向上や良好な景観形成の効果を検証するため、「中川運河堀止緑地にぎわい創出社会実験」の企画提案募集を行い、社会実験として実施したものの。

また、篠原橋地区では、9月、「中川運河沿岸用地事業提案募集」における新たなにぎわい施設の事業予定者が「株式会社カフェヨシノ」に決まった。

提案内容は「ロースタリーカフェ及びベーカリー」で、中川運河を一望できるテラス席を設けるほか、コーヒー焙煎やパンの製造の見学を可能としている。



水上イルミネーション



水上パフォーマンス

【中川運河堀止緑地】

外航クルーズ船の寄港数が過去最高へ

本年の外航クルーズ船の寄港数が、昨年の18隻を大きく上回る29隻となり、過去最高を記録した。

寄港数が増加した大きな要因としては、昨年同様、中国発着の「招商伊敦 (Zhao Shang Yi Dun)」の定期的な寄港が挙げられる。

さらに、「ノルウェージャン・ジュエル」、「リビエラ」、「ノルウェージャン・スピリット」が初入港し、特に「ノルウェージャン・ジュエル」、「ノルウェージャン・スピリット」は、それぞれ4回寄港するなど、寄港数増加に貢献した。

また、12月には商船三井クルーズ株式会社の新しいクルーズ船「三井オーシャンフジ」も外航クルーズ船として初入港した。

なお、本年の外航クルーズ船と国内クルーズ船の合計寄港数は、40隻となった。



三井オーシャンフジ

海外港湾との連携が進む

～ロサンゼルス港 姉妹港提携 65 周年など～

名古屋港は、中国交通部（現 中国交通運輸部）との協定により、昭和60年度から中国各港湾より研修生を受入れ、平成9年度からは相互派遣事業として本組合職員の中国への派遣も行っている。協定は平成31年度に中国交通運輸部から中国港湾協会へ引き継がれ、5年間の相互派遣研修を実施する協議書に調印した。本年3月には中国港湾協会の顧金山会長（上海国際港務(集団)股份有限公司(SIPG) 董事長) はじめ中国港湾協会一行が名古屋港を訪問し、協議書の更新を行った。

4月には国土交通省とシンガポール運輸省との間で締結されたグリーン化・デジタル化に関する覚書に基づき、名古屋港は港湾パートナーとして、シンガポールで開催された年次会合に参加した。同会合では、港湾の脱炭素化、船用アンモニア燃料の活用・供給、サイバーセキュリティなど、今後取り組むべき協力内容について確認した。

ロサンゼルス港とは、本年で姉妹港提携65周年を迎えた。8月にロサンゼルスで開催した記念行事には、ロサンゼルス港のルシル・ロイバル・アラード港湾委員長、ジーン・セロカ港湾局長、本組合議会坂田議長、鎌田専任副管理者をはじめ官民約50名が出席し、セロカ局長と坂田議長との間で記念品の交換を行った。また、環境問題や港湾のデジタル化、サイバーセキュリティ等に関して意見交換を行うなど、港湾を取り巻く課題に両港が引き続き協力して取り組んでいくことを確認した。



シンガポールで開催された年次会合



右からセロカ局長、坂田議長、鎌田専任副管理者